

# 業務委託契約の基本と実務

## ～民法改正・AIの登場を踏まえて～

先の見通せない時代の“リスクのアウトソーシング”に 必須の  
業務委託契約について分かりやすく解説します。

### ●開催要領●

●日 時●2018年 4月23日(月) 13:00～17:00

●会 場●企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

### 講師紹介

長谷川俊明法律事務所 弁護士 長谷川 俊明 氏

【講師略歴】1973年早稲田大学法学部卒業。1977年弁護士登録。1978年米国ワシントン大学法学修士課程終了。国土交通省東京航空局総合評価委員会委員長。渉外弁護士として、企業法務とともに国際金融取引や国際訴訟を扱い、その豊かな経験を踏まえた実践的な指導には定評がある。主な著書：『海外進出の法律実務』『国際ビジネス判例の見方と活用』『新会社法が求める内部統制とその開示 第2版』『海外子会社のリスク管理と監査実務』(以上、中央経済社)ほか多数。



長谷川俊明法律事務所 弁護士 中山 創 氏

【講師略歴】2012年 上智大学法学部法律学科卒業。2014年早稲田大学大学院法務研究科修了。2017年1月弁護士登録(第一東京弁護士会)、長谷川俊明法律事務所入所。

\* 受講者特典: 当日、テキストとして講師著『業務委託契約の基本と書式』(共著、中央経済社)を配付します。

### ●ご参加頂きたい方●

総務・法務、監査の各部門にご所属され、業務委託契約の実務にご関心のある方

■受講料: 1名(税込み、テキスト代含む)

正会員	32,400円(本体価格 30,000円)
一般	35,640円(本体価格 33,000円)

### ■参加要領

当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日、(開催日1週間前～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

- \* 正会員登録の有無など、よくあるご質問(FAQ)は、当会ホームページでご確認いただけます。  
([セミナー・会員研究会]→[よくあるご質問])
- \* お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。
- \* 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、予めご了承ください。
- \* 申込書をご送信頂く際はくれぐれもFAX番号をお間違えないようご注意ください。

### ■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局

担当/鈴木 E-mail:a-suzuki@bri.or.jp

TEL:03-5215-3513 FAX:03-5215-0951

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

当会ホームページよりお申込みいただくのが便利です。

企業研究会 セミナー Q 検索

※書面にてお申込みの場合には下記申込書をご記入の上、FAXにてお送りください。

181201-0303	業務委託契約の基本と実務		
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 役 職		
E-mail			
ふりがな ご氏名	所 属 役 職		
E-mail			

4月 23日  
(月)

13:00

午後 途中  
休憩タイム  
あり

## 【開催にあたって】

リスク管理の基本はリスクの分散にあります。第3次AIブームが到来し、ビジネス環境が激変しました。一方、民法も改正されました。「先の見通せないリスクの時代」とされる今、ビジネス活動は、日々多種多様なリスクに見舞われています。そうした新たなリスクにも対応するのに必要となるのが“リスクのアウトソーシング”のための業務委託契約です。

そこで、今回は業務委託契約の基本を典型的な類型から比較的新しい類型まで、各種の契約書を題材に解説していきます。

### 1 業務委託契約の機能

- (1) 業務委託契約とは (2) 外部委託契約の類型 (3) 業務委託契約の種類

### 2 業務委託契約のトラブル事例の検証

- (1) 廃棄カツ不正横流し事件  
(2) 委託先、再委託先からの顧客・個人情報流出事件  
(3) 廃棄したパソコンからの情報流出事故  
(4) 産業廃棄物の不法投棄をした会社役員への株主代表訴訟  
(5) システム開発委託契約のトラブル事例

### 3 業務委託契約の利用上のキーポイント

- (1) 業務委託契約と民法改正  
(2) マイナンバー制度の導入と個人データ処理などの外部委託  
(3) 下請法と業務委託  
(4) サプライチェーンマネジメントと業務委託

### 4 契約条項の文例に基づく解説

- (1) 製造委託基本契約・OEM取引基本契約 ⇒ポイントとなる条項  
(2) システム開発委託契約 ⇒ポイントとなる条項  
(3) 特定個人情報（マイナンバー）管理委託契約 ⇒ポイントとなる条項  
(4) 匿名加工情報分析業務委託契約 ⇒ポイントとなる条項  
(5) データ消去・廃棄委託契約 ⇒ポイントとなる条項  
(6) 取締役会実効性評価業務委託契約 ⇒ポイントとなる条項  
(7) 内部通報外部窓口業務委託契約 ⇒ポイントとなる条項  
(8) その他の契約

17:00